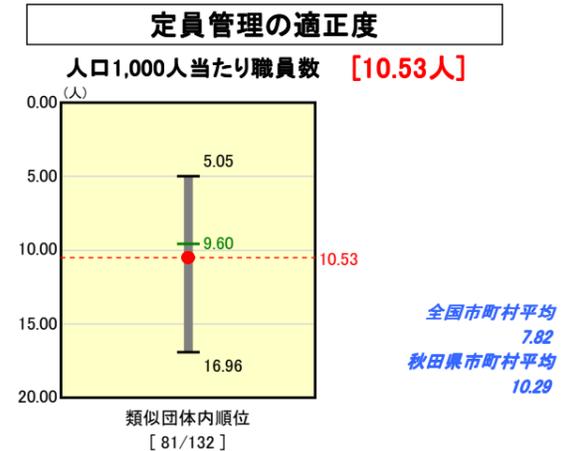
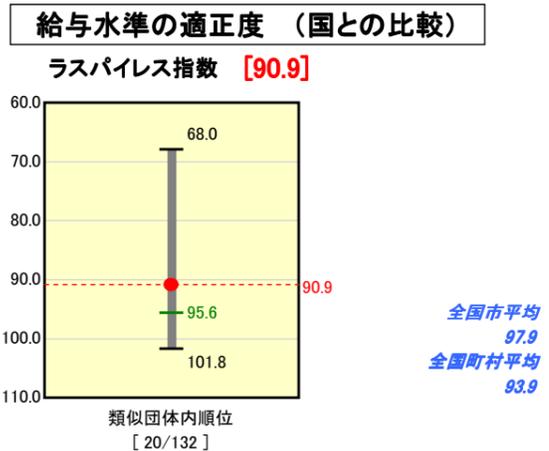
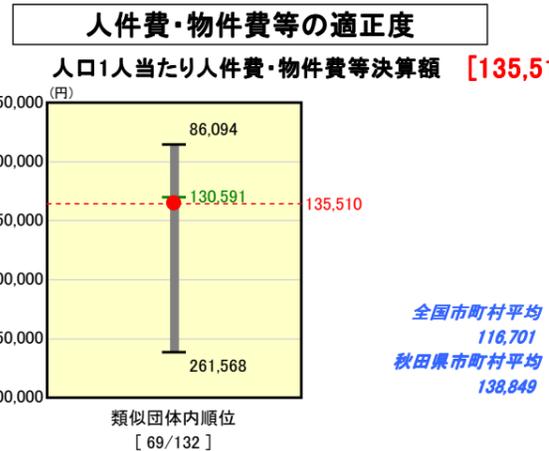
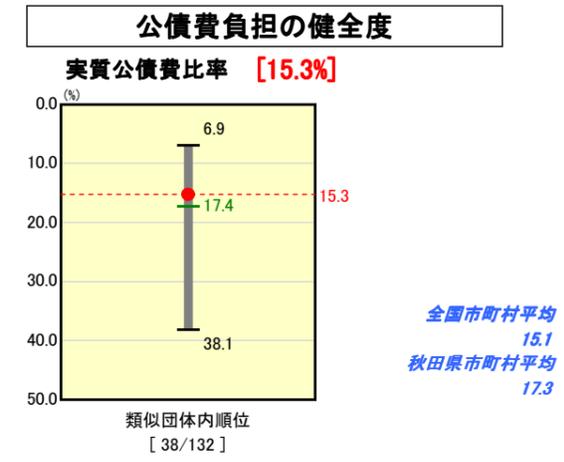
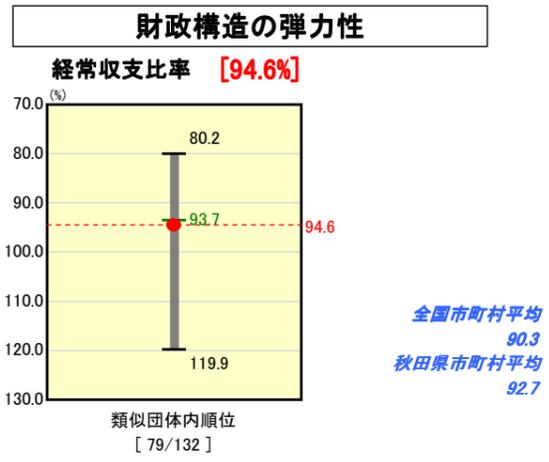
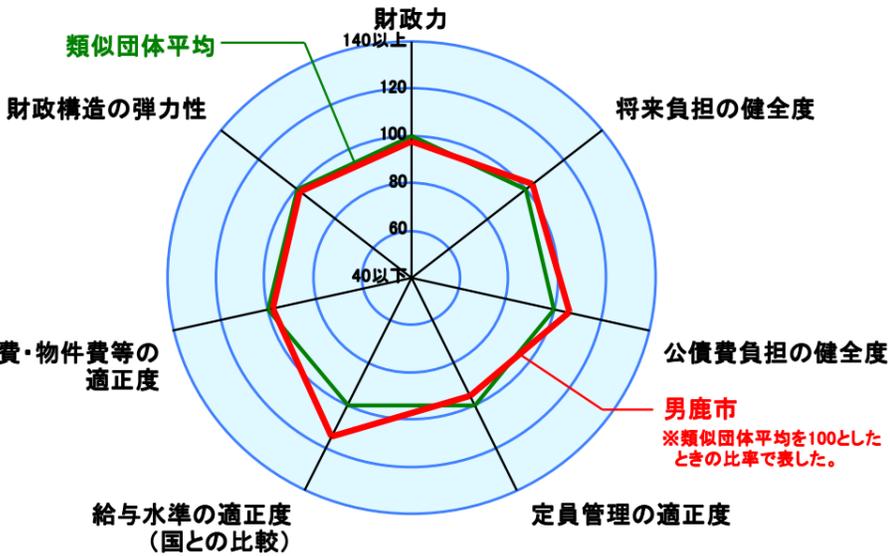
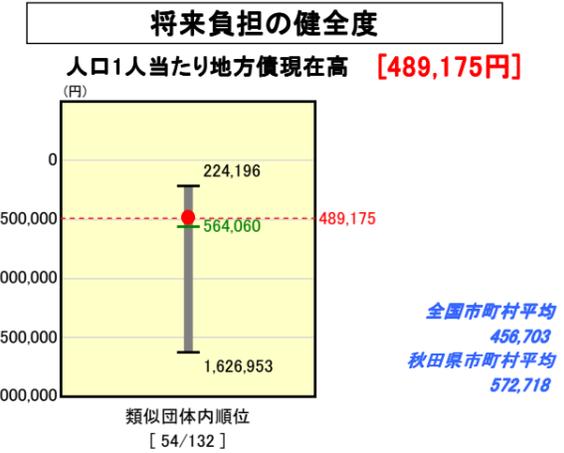
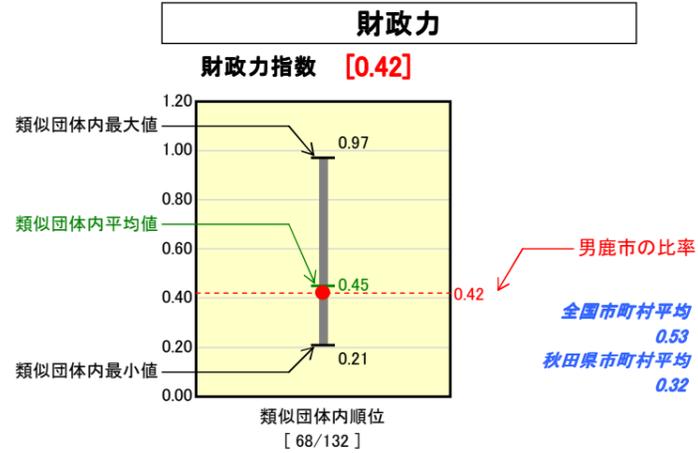


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

秋田県 男鹿市

人口	35,150 人(H19.3.31現在)
面積	240.80 km ²
歳入総額	16,663,833 千円
歳出総額	16,374,324 千円
実質収支	265,180 千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数 : 前年度より0.031ポイント上昇しているが、類似都市の平均を下回っている。

経常収支比率 : 前年度より1.9ポイント上昇し、類似都市の平均を上回っている。その要因としては、物件費で0.6ポイント、補助費等で0.9ポイント、公債費で0.6ポイントの改善となったものの、下水道事業特別会計への繰出基準の改正により繰出金が4.2ポイント上昇したことによる。今後とも、行政改革大綱に基づき、徹底した事務事業の見直し、経常経費の節減に努め、財政構造の弾力性を確保する。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 : 行政改革大綱に基づき、退職者の不補充による人件費削減に努め、経常経費の節減を図ったことで前年度より減となったが、類似都市の平均を上回っている。今後とも、適切な定員管理に務めるとともに、事務事業等の見直しによる節減を図る。

ラスパイレズ指数 : 類似都市の平均より、低い水準にある。今後とも、国、県に沿って、給与の適正化等に努める。

人口1人当たり地方債現在高 : 類似都市の平均を下回っているが、今後も行政改革大綱に基づき、投資的事業等に係る市債の単年度発行額を12億円以内に抑え、後年度負担の軽減に努める。

実質公債費比率 : 類似都市の平均を下回っているが、今後も行政改革大綱に基づき、事業全般にわたり、必要性・緊急性・費用対効果について経営的な視点で徹底した見直しを行い、一般会計では投資的事業に係る市債発行額を12億円以内に抑え、企業会計においても後年度負担の崇高とならないよう、市債の適切な管理に努める。

人口1,000人当たり職員数 : 類似都市の平均を上回っている。今後、定員適正化計画に基づき、退職者の補充を最小限度とすることを基本とし、平成17年度から平成21年度までに66名を削減する。